

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**MESCO**

**三井金属エンジニアリング株式会社**

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3	提出会社の状況 .....	4
1	株式等の状況 .....	4
(1)	株式の総数等 .....	4
(2)	新株予約権等の状況 .....	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4)	ライツプランの内容 .....	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6)	大株主の状況 .....	5
(7)	議決権の状況 .....	6
2	役員の状況 .....	6
第4	経理の状況 .....	7
1	四半期連結財務諸表 .....	8
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
	四半期連結損益計算書 .....	10
	四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2	その他 .....	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	8,189,515	11,697,001	20,827,974
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△85,735	40,022	579,637
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （千円）	△51,437	28,614	304,012
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△65,469	31,744	266,512
純資産額（千円）	8,796,676	8,968,751	9,128,659
総資産額（千円）	14,433,809	17,458,597	16,387,142
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△4.03	2.24	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額	—	—	—
自己資本比率（％）	60.9	51.4	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△528,753	3,340,782	△314,048
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,065	△94,024	△133,152
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△130,056	△193,286	△132,641
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	3,393,428	6,509,963	3,451,648

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.40	6.80

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後の生産活動及び個人消費に持ち直しの動きが見られましたものの、欧州・米国の財政・金融不安による景気の低迷や急激な円高の定着などにより、景気の不透明感は一層強まりました。

建設業界におきましても、民間の設備投資は緩やかな回復傾向が見られましたが、公共投資が低調に推移したことや、受注における激しい価格競争が継続するなど、予断出来ない経営環境にありました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は11,697百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。

これに伴い、営業利益は13百万円（前年同四半期 営業損失134百万円）となり、経常利益は40百万円（前年同四半期 経常損失85百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、前年同四半期から80百万円利益増加の、四半期純利益28百万円（前年同四半期純損失51百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### ・エンジニアリング事業

国内外の非鉄金属プラント工場の受注が増加したことなどにより、売上高は10,635百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

セグメント損益は、セグメント利益479百万円（前年同四半期比167.2%増）となりました。

##### ・パイプ事業

公共投資の縮減に伴い官公庁からの受注が減少したことなどにより、売上高は1,165百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

セグメント損益は、セグメント損失160百万円（前年同四半期 セグメント利益18百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,340百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ94百万円の資金の流出、193百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額4百万円を加算した結果、資金は3,058百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は6,509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、売上債権の減少に伴う資金の増加2,023百万円、未成工事受入金の増加に伴う資金の増加1,501百万円などが主な資金増加要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは3,340百万円の資金の流入（前年同四半期 資金の流出528百万円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は94百万円（前年同四半期 資金の流出2百万円）となりました。

この主な流出は、有形固定資産取得による支出89百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は193百万円（前年同四半期 資金の流出130百万円）となりました。

この主な流出は、配当金の支払190百万円であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団の研究開発活動の総額は、37百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,966	15.38
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	336	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
松井茂樹	東京都三鷹市	53	0.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	38	0.30
計	—	11,043	86.41

(注) 平成23年5月31日付(報告義務発生日は平成23年5月25日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,934,000	15.13



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,689,030	2,142,224
受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	5,785,664
未成工事支出金	950,529	1,615,782
商品及び製品	104,587	148,546
材料貯蔵品	268,369	303,087
預け金	2,106,346	4,710,453
繰延税金資産	284,907	286,080
その他	93,013	189,945
貸倒引当金	△2,494	△4,515
流動資産合計	14,052,249	15,177,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	421,270	442,980
機械・運搬具	2,007,300	2,017,171
工具器具・備品	863,297	862,310
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	19,924
建設仮勘定	92,211	114,249
減価償却累計額	△2,975,166	△3,009,934
有形固定資産合計	1,527,837	1,545,702
無形固定資産		
のれん	6,395	—
ソフトウェア	46,414	40,767
その他	8,296	8,259
無形固定資産合計	61,106	49,027
投資その他の資産		
投資有価証券	70,457	65,999
繰延税金資産	438,231	436,031
その他	249,567	192,967
貸倒引当金	△12,308	△8,400
投資その他の資産合計	745,948	686,598
固定資産合計	2,334,892	2,281,328
資産合計	16,387,142	17,458,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,269,783	5,124,175
未払法人税等	316,846	18,070
未成工事受入金	474,111	1,172,146
賞与引当金	317,000	331,153
役員賞与引当金	20,000	—
完成工事補償引当金	238,200	128,600
工事損失引当金	12,800	98,900
その他	262,756	238,454
流動負債合計	5,911,498	7,111,499
固定負債		
退職給付引当金	1,245,080	1,274,233
役員退職慰労引当金	77,122	79,170
繰延税金負債	280	283
その他	24,501	24,659
固定負債合計	1,346,985	1,378,346
負債合計	7,258,483	8,489,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,716,285	7,553,249
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,483,952	9,320,915
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	68	△150
為替換算調整勘定	△355,361	△352,013
その他の包括利益累計額合計	△355,293	△352,163
純資産合計	9,128,659	8,968,751
負債純資産合計	16,387,142	17,458,597

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,198,964	10,575,124
兼業事業売上高	990,551	1,121,877
売上高合計	※1 8,189,515	※1 11,697,001
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,271,492	9,547,181
兼業事業売上原価	816,673	938,979
売上原価合計	7,088,165	10,486,161
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	927,471	1,027,943
兼業事業総利益	173,877	182,897
売上総利益合計	1,101,349	1,210,840
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益又は営業損失(△)	※2 1,235,407	※2 1,197,370
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33,937	33,761
持分法による投資利益	12,375	—
雑収入	6,409	6,078
営業外収益合計	52,721	39,839
<b>営業外費用</b>		
支払利息	103	100
手形売却損	1,677	552
為替差損	233	6,600
持分法による投資損失	—	2,631
貸貸収入原価	2,069	3,038
雑支出	314	364
営業外費用合計	4,398	13,287
経常利益又は経常損失(△)	△85,735	40,022
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,417	—
特別利益合計	3,417	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,332	311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
会員権評価損	3,600	—
特別損失合計	23,540	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,858	39,710
法人税等	△54,420	11,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,437	28,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,437	28,614

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△51,437	28,614
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,869	△218
為替換算調整勘定	△16,738	5,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,163	△1,826
その他の包括利益合計	△14,032	3,129
四半期包括利益	△65,469	31,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,469	31,744

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,858	39,710
減価償却費	58,324	59,347
のれん償却額	12,790	6,395
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,417	—
固定資産除却損	11,632	311
会員権評価損	3,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,181	△1,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	14,153
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	13,100	△109,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,700	86,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,753	29,152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,810	2,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△20,000
受取利息及び受取配当金	△33,937	△33,761
支払利息	103	100
為替差損益(△は益)	△2,478	5,918
持分法による投資損益(△は益)	△12,375	2,631
売上債権の増減額(△は増加)	350,675	2,023,924
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△877,186	△665,252
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△135,053	△78,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△540,859	853,858
未成工事受入金の増減額(△は減少)	856,465	1,501,705
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△70,976	△78,659
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△86,862	△26,448
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,185	2,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
小計	△468,694	3,613,122
利息及び配当金の受取額	33,691	33,556
利息の支払額	△103	△100
法人税等の支払額	△93,646	△305,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,753	3,340,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,683	△89,094
有形固定資産の売却による収入	3,417	—
無形固定資産の取得による支出	△2,090	△3,852
定期預金の預入による支出	△211	△201
投資その他の資産の増減額(△は増加)	10,501	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△94,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△127,463	△190,865
リース債務の返済による支出	△2,593	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,056	△193,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,999	4,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,876	3,058,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,048,304	3,451,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,393,428	* 6,509,963

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務額	35,319千円	債権流動化に伴う買戻義務額	36,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※1 当企業集団の通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は、第3、第4四半期連結累計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。		※1	同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。		※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当	305,285千円	従業員給料手当	306,029千円
貸倒引当金繰入額	11,181千円	賞与引当金繰入額	119,209千円
賞与引当金繰入額	112,674千円	退職給付引当金繰入額	55,918千円
退職給付引当金繰入額	134,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,472千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,215千円	技術研究費	37,224千円
技術研究費	19,821千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,968,355千円	現金預金勘定	2,142,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356,016千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342,714千円
預け金勘定	1,781,089千円	預け金勘定	4,710,453千円
現金及び現金同等物	3,393,428千円	現金及び現金同等物	6,509,963千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,516,006	1,673,508	8,189,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,095	34,901	82,997
計	6,564,102	1,708,410	8,272,512
セグメント利益	179,393	18,000	197,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,394
全社費用(注)	△283,130
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△85,735

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,635,489	1,061,512	11,697,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104,393	104,393
計	10,635,489	1,165,906	11,801,395
セグメント利益又は損失(△)	479,407	△160,568	318,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,839
全社費用(注)	△278,816
四半期連結損益計算書の経常利益	40,022

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△4円03銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△51,437	28,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△51,437	28,614
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,776	12,776

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。